

第 11 回 小豆島町総合教育会議

【日時・場所】

- 開催日時 平成 28 年 7 月 1 日（金） 午後 3 時 00 分～
- 開催場所 小豆島町農村環境改善センター 多目的ホール
- 出席者 塩田町長、三枝町長、浅田文部科学省大臣官房審議官、後藤教育長、熊坂委員、岡田委員、中川委員
森口小豆島町議会議長、濱中土庄町議会議長、大川小豆島町議会副議長
安井教育民生常任委員会委員長、中松教育民生常任委員会副委員長
谷総務建設常任委員長、松下総務建設常任副委員長
岩澤小豆島高等学校校長、小玉小豆島中学校校長、岡下豊島中学校校長、出水池田小学校校長、羽座星城小学校校長、石田安田小学校校長、川井苗羽小学校校長、慈氏草壁保育園園長

○同席者 【町職員】

松本副町長、松尾副町長、空林総務部長、大江企画振興部長、城政策統括監、坂東教育部長、濱田健康福祉部長、松田社会教育課長、後藤子育て共育課長、高橋教育指導室長、川宿田企画財政課長補佐、片山教育指導室長補佐、

【教育関係者】

岡田小豆島こどもセンター園長
安藤園長（星城・安田・苗羽幼稚園）
川口園長（旭・福田幼稚園、内海保育所橘・福田分園）
大岡内海保育所所長

○傍聴者 20 名

○事務局 5 名

【内 容】

[塩田町長] 挨拶

小豆島町の総合教育会議を開催する。本日は文部科学省大臣官房審議官で初等中等教育局担当の浅田審議官から「教育再生と地方創生」についてお話して頂く。豊島小学校、中学校出身で高松西高 1 期生、文部省に入省され品川区の中学校校長もされた浅田審議官である。今日は小豆島町の総合教育会議に土庄町の町長にも来て頂いている。それでは浅田さんにお話しして頂く。

[浅田文部科学省大臣官房審議官]

お招きいただきありがとうございます。教育委員、議会、学校からご出席の皆様、ご来場の皆様にお礼申し上げます。

文部科学省で取り組んでいる教育施策の方向性等について話をさせて頂き、ご質問等があればできる限りお答えしたい。故郷である小豆郡の小豆島町、土庄町のために少しでもお役に立てればと思う。他の地域での取組の例もいくつか紹介するが、ある地域でうまくいったからといって、そのやり方が他の場所でもそのまま使えるわけではない。それぞれの地域に住む人が、それぞれの状況や課題を踏まえながら考えることが大事。

町長からご紹介頂いた通り、私は豊島出身で、家は農家で田んぼと畑をやっていた。父親の時はそれに加え養鶏もやっていた。15歳まで豊島で過ごし、中学校卒業後、その年にたまたま高松の鬼無に新設された県立高松西高の第一期生として入学した。大学時代は東京で過ごし、役人としては珍しいと思うが、大学での専攻は法律や経済ではなく心理学。大学に入った昭和55年頃、家庭内暴力をテーマにした「積み木くずし」という本やテレビドラマが話題になっていた。私は家庭内暴力、校内暴力や少年非行などにも関心があったので、大学では心理学を専攻に選んだ。その後、公務員試験を受ける際には法律を独学して受験し、当時の文部省に採用された。

早いもので、それから30年以上仕事をしてきたことになる。その間には文化財や世界遺産を担当したり、大臣官房や内閣官房で総合調整のような仕事をすることもあったが、主には教育行政に関わってきた。例えば三重県教育委員会の指導課長を3年程務めたが、ここでは幼稚園、小、中、高、特別支援学校のすべてについて教育内容、生徒指導などを担当した。中国の北京にある日本大使館に約3年勤務した時は、日本人学校も担当した。天津日本人学校を開設したのは私の在任中だ。帰国後、小泉内閣で、文部省の先輩でもある遠山敦子文部科学大臣の秘書官を2年5ヶ月させて頂いた。その後は、大学、大学院、高等専門学校、私立学校などを所管する高等教育局の課長などを務めた。

内閣官房内閣参事官をしていた時に、この先もこういう仕事を続けるのか、ということについて自分なりに真剣に考え、悩みもしたが、その結果、どうしても学校現場で仕事をしたいと思うようになった。前例も仕組みもなかったが、後はどうなってもいいからとにかく学校現場、それも公立中学校で仕事をさせてもらいたいと文部科学省の上司に直談判し、応援して下さる人もいて、東京都の品川区立大崎中学校の校長を平成21年度から3年間やらせていただいた。

その後はまた文部科学省で大臣官房総務課長等を務め、去年の8月からは内閣官房審議官として、首相直属の教育再生実行会議の担当室長を務めた。今年5月に第九次提言を取りまとめた。4月からはこの仕事もしつつ、文部科学省の大臣官房審議官を兼務していたが、6月21日の人事で内閣官房の職から離れ、現在は文部科学省の初等中等教育局と「高大接続」改革を担当している。「高大接続」改革とは、高校までの教育、大学教育、その間をつなぐ大学入学者選抜の三者を一体的に改革しようというもの。従って、幼稚園から高校までの学校段階と、大学への入口に関わる部分まで担当させてもらっている。非常にやりたかった分野なので精一杯頑張りたい。

資料の2ページにあるように、今日は「1. 子供たちが生きる『未来』」、「2. 『教育再生』への取組」、「3. 人口構造の変化と地方創生」、「4. 学校と地域の新しい関係」についてお話しさせて頂いた。

まず「1. 子供たちが生きる『未来』」について。子どもたちは未来を生きる。教育行政の難しさは、現在の社会への対応を考えるだけでは駄目だということ。なぜなら、例えば今の小学生が社会に出るのは、小学校、中学校を卒業し、多くの子どもたちは高校を出

てから、大学に行く子は大学を出てからということになり、何年も先のことだ。その子たちのために、学校教育の段階でどういった力を育てなければならないか。今すぐ役に立つことだけではなく、むしろその子たちが将来社会に出て、社会の中で自分の居場所を見つけ、活躍できるための力、あるいはその基盤になる力、そういったものをしっかりと身につけられるようにすることが必要になる。非常に難しいことだが、10年先、20年先の社会を考えながら教育に当たらなければならない。

また、教育については、恐らく他の分野よりも、皆がいろんな意見を持っている。それらの多様な意見の中には、もちろん大いに参考にすべきものもたくさんあるが、中には昔のご自身の経験で語られる方もいる。「自分が子どもの頃はこうだった」、例えば「自分の時は60人学級だったが全く問題なかった」というようなことを言う人もいるが、時代も状況も全く違う。勘弁してくださいと言うしかない。教育は、多くの人々が20年前の経験で語るが、実際に考えないといけないのは20年先のことだ。その間には40年のギャップがある。我々も10年先、20年先に人工知能がどこまで進展しているかを正確に言い当てることはできない。だが、難しいからといって、その努力を放棄していいということにはならない。子どもたちのためにできる限りの努力を、我々大人はしなくてははいけない。

教育について話をする際、私はよく、最初に資料の5ページに示した教育基本法第一条、第二条の話をする。教育についてはいろんな人がいろんな考えをお持ちなので、ふわふわした議論になりがちだ。もちろん、いろいろな角度から考えるのは大事なことだが、その時々思いつきではなく、常に立ち戻るべき原点があると思っている。教育には「不易」と「流行」、「時代を超えて変わらないもの」と「時代によって変わりゆくもの」がある。その両方が必要だと私も思う。では教育の「不易」とは何かといえば、人によって多様な考えがあろうが、一つの拠り所になるのが教育基本法第一条の「教育の目的」や、第二条「教育の目標」として第一号項から第五号までに書かれていることだと思う。お読みになれば多分納得して頂けると思うが、どれもとても大事なことだ。教育については、すぐに学力テストの点数が高い、低い、上がった、下がったというような話になりがちだ。もちろんテストで測られるような知識、技能などの学力はとても大事だし、決して軽視してはいけない。けれども、教育の目標はそれだけではない。

3年間だけではあるが中学校の校長も務めさせていただいた。今は教育行政の仕事だが、教育に関わる者の一人だと思っている。我々が教育をする上で目指すべきものは、知識、技能ももちろんしっかりと育てなければいけないが、それだけではない。例えばここに挙げられている「豊かな情操と道徳心」、「個人の価値を尊重」すること、「正義と責任、男女の平等」、「生命を尊び、自然を大切に」すること、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」など様々な内容があり、決してそういうことを忘れてはいけない。ただテストの点数を上げるための教える機械のようになってはいけない。そういう意味でこれを示させて頂いた。

教育基本法第一条にあるとおり、教育は「人格の完成」をめざし、「平和で民主的な国家及び社会の形成者」として必要な資質を育てることを目的とする。教育には公的な側面もある。だからこそ、どの国も公的な仕組みとして学校教育制度や義務教育という仕組みを作っている。私自身は、教育は「私事」ではなく「公事」だと思っている。

6ページの資料にあるように、世界の中での我が国の存在感、力は低下の一途をたどっ

ている。その背景には少子高齢化の問題がある。生産年齢人口（15歳から64歳まで）の割合がどんどん減少しており、それはこの先も続くと見込まれている。他方で高齢者人口（65歳以上）の割合は高くなる一方だ。例えば社会保障を考えると、仮に生産年齢人口で高齢者人口を支えたとすると、何人で一人を支えなくてはならないか。以前は数人で一人を支えるお神輿か騎馬戦のような形だったのが、次第に一人で一人を支える肩車のような形に近づきつつある。それで持続性のある社会保障の仕組みを作れるか。社会の構造として非常に厳しい状況であることをご理解頂けると思う。

7ページをご覧頂きたい。OECD（経済開発協力機構）が3年ごとに加盟国の子どもを対象に行っている学習到達度調査の結果である。日本の子どもたちの学力は、今でも世界トップレベルにある。但し課題もある。同じ調査で、「数学・理科の勉強は楽しい」と答える子ども、「数学・理科を使うことが含まれる職業に就きたい」と答える子どもの割合は、他の国と比べて圧倒的に低い。また、日米中韓の4ヶ国の高校生を対象にした別の調査では、日本は「自分はダメな人間だと思ふことがある」という高校生の割合が他の国より遙かに高く、「自分には人並みの能力がある」と思っている子どもの割合は最も低い。これがよくマスコミ等で「日本の子どもは自己肯定感が低い」と言われているものだ。

つまり、日本の子どもたちは、勉強は楽しくないし、将来あまり役に立つとも思っていないが、しょうがないからやっている。その結果、頑張っただけで世界的にもトップクラスの成績を上げているということになる。成績が良いのは良いことだが、本当に望ましいのは、嫌々勉強するのではなく、勉強を楽しい、将来のために必要だと思っ、自分から進んで前向きに取り組めるようにしてやることだ。今、学習指導要領の見直しや、大学の入学者選抜の在り方を含む「高大接続」改革などに取り組んでいるが、その背景にはこういう問題意識がある。

子供たちはどういう未来を生きるのか。キャシー・デビッドソン氏は、2011年にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学を卒業した後、今はまだ存在していない職業に就くことになるだろうと言っている。つまり、世の中の職業というものの自体が、これから10数年くらいの間大きく変わるだろう。またマイケル・オズボーン氏は、人工知能やロボット技術の進展などによって、今後10~20年程度で約47%の仕事が自動化される可能性が高いと言う。今は人間がやっている仕事の多くが自動化、機械化されるということだ。考えてみれば、これまでも、昔は電車の切符を売るのも改札で切符を切るのも人がやっていたのが、いつの間にか自動販売機や自動改札に置き換わってきた。

人工知能の発達速度はすさまじい。非常に複雑なルールの囲碁で、人口知能がトップクラスの棋士に勝てるようになるにはまだ数年かかると言われていたのが、今年、その予想を覆して実現してしまった。今までは技術がいくら進んでも、社会全体としては労働力が足りない状況だったから、それほど深刻な問題にはならず、人間が仕事を移ることで対応できた。しかし、これから先に起こりうるのは、そもそも人間の仕事自体が減ってしまう、なくなってしまう可能性があるということだ。そうなれば、人間と人工知能とで仕事をどう分け合うのか。仕事に就ける人と就けない人との間で、所得や負担をどう分担、調整するのが健全な社会の在り方として必要なのか、可能なのか。これは相当深刻な問題だ。ただ、我々人間は幸いにして先の事を考えることができる。将来起こりうるいろいろな可能性に今のうちから備えなくてははいけない。

9ページにインターネット等に関する簡単な年表を載せてある。今は誰でも使っている

インターネットや携帯電話なども、我々が子どもの時はまだこの世に存在しなかった。私が生まれて初めてパソコンを触ったのは大学時代だ。その頃はワープロも画面が3、4行分しかなかった。携帯電話になる前にポケベルというものがあって、初めてそれを使ったのは1997年から2000年まで中国の日本大使館で勤務した時だった。携帯電話を初めて使ったのは中国から帰国してからだ。しかし、今の子どもたちは違う。マイクロソフトのウィンドウズ95が発売されたのが1995年。携帯電話のインターネット接続サービスとして「iモード」が出たのが1999年。2003年には高校の学習指導要領で「情報科」が新設され、今の若い人たちが普通に使っているフェイスブック、ユーチューブ、ツイッター、ラインなども2004年から2011年までの間に誕生した。

例えば今の中学3年生が生まれたのは2001年頃、小学1年生は2009年頃だ。生まれた時から、物心がついた時から、彼らはそういう世界に生きている。我々とは全く感覚が違う筈だし、我々の感覚だけでものを言っただけでは間違えることになる。いわゆる情報リテラシーは、子どもたちの方が私たちより遙かに持っている。それは彼らの強みだ。もちろん気を付けなくてはならないこともあるが、そういった彼らの強みをどう伸ばしていくかということも我々の責任の一つだと思う。

これからの社会で求められるのは、「答えのない課題に向き合った時に、最善解を導き出すことのできる力」であり、そのための基盤になる「分野横断的な幅広い知識、俯瞰力」などだ。単なる知識の量では、人間はコンピューターに勝てない。コンピューターは百科事典の10巻、100巻を簡単に検索できる。そういうことは機械の方が圧倒的に優れている。これからの時代に生きる子どもたちに必要なのは、初めから決まった答えを覚えていてそれを引っ張り出して使う能力ではなく、予想していなかったような課題に直面した時に、自分なりにその解決策を考え、行動し、どうにか対処していける力、そういう柔軟性のある対応力ではないか。そのためにも、やはり基盤になる幅広い分野の知識は絶対に必要だ。それがないと、どう動けばいいのか自体を判断できないし、誤った判断をしてしまうおそれもある。子どもたちが将来生きていく間も、技術はどんどんどんどん進み、社会も変化するだろう。その時に、社会の変化にちゃんと対応していける力を育てる必要がある。

「教育再生」への取組について。今の日本は様々な課題に直面している。12ページに列挙したのはその例だ。急激な少子高齢化、人口減少、国際競争の激化、地球規模で解決すべき問題の増加。また地方の過疎化、都市の過密化の進行という課題もある。国全体の人口が減っている中で、大学に進学する段階、あるいは大学を出て就職する段階で、地方から大都市圏への人の移動が起きている。大都市圏以外の所では、平均的な減り方よりも更に大きく人が減る。そういった中で地域の活力をどう維持するかが大きな課題となってくる。

13ページには、大崎中学校で3年間仕事をさせてもらった際に改めて感じたことをいくつか挙げています。校長になる前にも学校視察などで運動会、文化祭などを見る機会はあった。けれども、校長になって初めて気付いたことがある。それは、例えば運動会や合唱コンクールでも、各クラスで企画や練習を始めた最初の段階から本番に向けて取り組む数ヶ月の間に、日に日に目に見えて子どもたちが成長するという。時には人間関係などのトラブルも起こるが、やがてそれを乗り越え、また見違えるように上手くなる、強くなる。多くの方はその最後の発表の場面しか見る機会がないが、実は僅か数ヶ月の間に子ど

もたちは劇的に変わる。成長する。学校にいとそれを目の当たりにすることができる。何度もそういう幸せな経験をした。これは何だろうと考えると、やはりクラス、チーム、学年などの「集団」が持っている、お互いを高め合う教育力の大きさだと思う。日本の学校教育はそれをととても上手に使って子どもの力を伸ばしている。

ここに校長先生方がおられるから言うわけではないが、学校の教職員はものすごく一所懸命だ。いろんな先生がいて、いろんな意見があるし、私のように厳しい校長だと不満を持つ人もいただろうが、一点全く揺るがない共通項は「子どものためにやろう」ということ。日本の教師の使命感は並大抵でない。日本の学校の教員が受け持っている仕事の幅は世界一だ。多くの国では、例えば生徒指導上の問題は「学校の仕事ではない。家でよく指導してください」でお仕舞い。部活動の指導をあんなに一所懸命やっているのは日本だけだ。更に言えば、日本の教員は、生徒指導どころか、生徒の問題の背後にある家庭の問題にまで、時には子どものために踏み込み関わる。学校がそこまでやる国は他にないだろう。日本の教員は世界で一番忙しいと言われているし、実際そうだと思う。そんな中で、それでもやはり「子どもたちのために」という思いでできる限りのことをやっている。そういう教員の使命感に日本の学校は支えられている。

そのこと自体は貴いことだし、日本の教育の世界に誇るべき面として大事にしていかななくてはならない。しかし同時に、教育行政に携わる者として、それに甘えてはいけない、少しでも学校の先生が子どもたちに直接向き合える時間を増やせるようにしたいと思う。生徒指導、部活動、事務的な仕事などについても、可能な限り整理、合理化できるところはそうしたい。既に報道されているように、部活動の指導についても教員の負担を抜本的に軽減できないかという問題意識を持って検討している。

同時に、今の学校教育には克服すべき課題もある。全体としては世界トップレベルであるにしても、一人一人の子どもに目を向ければ、すべての子どもの力を学校教育でしっかり引き出し、伸ばせているとは言えない。分かりやすい例では、「不登校」として文部科学省の調査での定義に該当する、病気や経済的な理由等でないのに年間30日以上欠席した児童生徒の数が、中学生だけで年間9万7千人もいる現状がある。40人に1人よりも多い。校長としての経験から言えば、一言で不登校と言っても様々な状況や背景があり、一概には論じられない。学校ではどうしようもないケースもある。だが、それにしても多すぎる。私は、本来学校で受け止められることがもっとあると思う。

また、非常に悩ましいと感じていることの一つに、家庭の経済力が学力に影響していると思われる現状がある。小・中学校は本来、義務教育で無償である。教科書は無償だし、公立であれば授業料もいらない。基本的には重い経済的負担なく受けられるようになっている。ところが実態は、相当多くの子どもたちが学習塾に通っている。学習塾は無料ではない。通える子と通えない子がいる。私は、学校の外にも自分で選べる多様な学びの場があるのは望ましいことだと考えているが、塾に行かなければいわゆる難関校や大学に行けないと思われるようになってしまっていることが非常にまずいと感じている。本当に塾に行かないと大学等に行けないかという、そのこと自体、私は疑っているが、塾に行かないと不利になるのではないかと多くの人が信じ、なのに家庭の経済力等によってそれが叶えられる子と叶えられない子がいるという不公平感、希望の格差を生んでいる。

学校や教育委員会は、学校の勉強をしっかりとやれば学力がつく、将来の進路も開けるということを示さなくてはならない。先程も触れたように、勉強は嫌いだけど嫌々やるとい

うのは子どもたちにとって幸せなことだとは思わない。できるだけ前向きに時間を過ごせるようにしてやりたい。

本来、教育の一番の目標は、知識を増やすことではなく、一人一人の心に火をつけて、人から言われなくても自分から進んでやるようにすることだ。そういう意味で、学習意欲、自己肯定感といったものを伸ばすことが大事になる。教えるのは先生だ。先生方の授業力、指導力、あるいは人間力を高めないといけない。どんな職業でもそうだが、教員の中でも能力には個人差があり、個性もある。それをどう組み合わせ、補い、学校というチーム全体、地域全体としての教育力を高めるか。そういったことも必要になる。

なぜ「教育再生」が必要なのか。9 ページにポイントをまとめている。第1次安倍内閣の時にも「教育再生会議」があった。私は内閣参事官としてその立ち上げも担当した。第2次安倍内閣では「教育再生実行会議」が教育改革の推進力になっている。この会議は総理が主催し、首相官邸で開かれる。文部科学省ではなく、政府全体として教育を重視していることの表れだ。先日の第九次提言も含め、これまで3年余りで9つの提言がまとめられ、既に法律改正や新たな施策が実現したものも数多くある。この推進力を、これからも良い方向に生かしていきたい。

15 ページにはこれまでの8つの提言の概要、16 ページには私が担当室長として取りまとめを担当した第九次提言のポイントを載せている。第一次提言はいじめや道徳の教科化。第二次提言が教育委員会制度。第三次提言が大学改革と教育のグローバル化。第四次提言が「高大接続」改革。第五次提言は学校制度の話で、具体的には小学校と中学校を合わせた9年間の義務教育学校の創設など。第六・第七次提言はともに幅広いテーマ設定で中身はご覧いただくとおり。第八次提言は教育投資、教育財源について。

そして今回の第九次提言では、これまでの学校教育の中で必ずしも十分に力を伸ばし切れていなかったのではないかと子どもたちに焦点を当て、施策の方向性や具体的な施策を提言いただいた。取り上げたのは、例えば発達障害など障害のある子どもたち、不登校等の子どもたちへの教育。また、学力差に応じたきめ細かい教育。これは学校の授業についていけない子だけでなく、授業が簡単すぎて退屈でしようがないという子も含めて、そういう学力差に学校はもっときめ細かく対応していかななくてはいけないということ。さらに、これまでの公立学校で弱いと言われていた「特に優れた能力」を伸ばす教育やリーダーシップ教育。日本語能力が十分でない子どもへの教育については、外国人の話だと思われるかもしれないが、実態を見ると日本国籍の子どもも多い。だから私は「外国人の」という言い方はしない。ただ、この問題は地域によって偏りが大きく、四国ではあまり人数が多くないのが現状だ。それからもちろん、家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障についても取り上げた。そういった課題についての提言である。

17 ページは学習指導要領の改訂について。現在、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学習指導要領の見直しを進めている。去年の8月に「論点整理」をまとめて大きな方向性は示しており、今後、今年度中に答申をまとめ、それを踏まえて学習指導要領を改正するという流れになる。資料の左下に「何を学ぶか」とある。学習指導要領は基本的に、何年生のどの科目でどういう内容を学ぶかという体系を整理したものだ。したがって「何を学ぶか」、学校や教師の側からすれば「何を教えるか」は極めて大事だが、それだけでは足りない。私は校長時代から、これまでの日本の教育の弱点の一つは、「何を教えるか」には真面目で一所懸命だけれども、その結果、子どもたちが本当に「できる

ようになったか」を確かめることが不十分だったのではないかと感じ、そう言い続けてきた。「何を学ぶか」だけでなく、その結果「何ができるようになるか」ということこそを重視しなくてはいけない。できるようにするためには教え方、学び方が重要になる。だから「どのように学ぶか」、教師の側からすれば「どのように教えるか」がポイントになる。「アクティブ・ラーニング」の考え方もここから出てきている。今回の学習指導要領の改訂では、これらの全体を構造化して示したいと考えている。

18 ページには「高大接続」改革の必要性を示している。私はこの改革の担当でもある。「高大接続」改革というと、マスコミの報道や社会の関心はどうしても大学入試だけに向きがちだ。でも、本来それは「高大接続」改革の一部に過ぎない。大学入試センター試験がどう変わるかということももちろん大事な要素ではあるが、私たちがもっと大切にしたいのは、そういうペーパーテストで測れる能力も重要だけれども、それだけではなく、それ以外のいろんな力、高校時代に一所懸命やったいろんな活動、そういったものもちゃんと評価されるようにしたい、ということだ。だから、センター試験も改善するし、各大学の個別の試験も変えてもらう必要がある。高校時代に勉強も、他のいろんな活動も、どちらも一所懸命頑張れるように、そしてそれが次の進路、大学等へ進学する子どもにとっては大学での学びにつながっていくようにしたい。そのために高校教育や大学教育の在り方も一体的に改革する。そういう思いをもってこの仕事に当たっている。

現在、高校を卒業する子どもの 50%が 4 年制大学に進み、短期大学や専門学校を含めると進学率は 70%を越える状況にある。大学入学者選抜の在り方は、現実に多くの子どもたち、また高校、中学校等の教育にも大きな影響を及ぼす。したがって、どういう在り方が教育全体、子どもたちが育つ環境全体を考えた時に望ましいのか、我々が意図せざる悪い影響が生じる可能性はないのかなど、いろんな人の意見を聞きつつ、丁寧に考えながら進めていきたい。一方で、学習指導要領の改訂を進めている今は、高校までの教育と大学教育と大学入学者選抜の三者を一体的に改革できる千載一遇のチャンスでもある。是非この機に実現したいと思っている。

次に「人口構造の変化と地方創生」について。20 ページのグラフにあるように、日本は生産年齢人口が今後どんどん少なくなり、またそれにつれて子どもの数も減る。総人口に占める老年人口、つまりお年寄りの割合が高くなる。このグラフは日本全体だが、地方ではこれよりもさらに高齢化が進んでいる。豊島も極端に高齢化しているし、小豆島もそういう傾向があるのではないか。

こういう状況の中、小学校、中学校も減っている。大雑把に言えば、全国に小学校が 2 万校、中学校は 1 万校あるが、近年は小学校は毎年約 250 校、中学校も毎年約 50 校ずつ減少している。

22 ページが「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」の概要。地方創生のための政策として、例えば「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、地域アプローチによる少子化対策の推進」、またより根本的な問題として「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」といったことが挙げられている。どの地域にとっても、「人」が中心であることは間違いない。

こういう中で、「学校と地域の新しい関係」について一緒に考えたい。24 ページには、文部科学省が進めようとしている「次世代の学校・地域」創生プラン、我々が大臣のお名前前から「馳プラン」と呼んでいるものの概要を紹介している。馳浩文部科学大臣は元高校

教師として国語を教えておられた経験があり、レスリングで日本代表としてオリンピックに出場され、プロレスラーとしても活躍された。教育とスポーツを所管する文部科学大臣としてうってつけの経歴をお持ちの方だ。この馳プランは、去年の12月に中央教育審議会がまとめた重要な3本の答申を具体化するためのもの。大きく3つの柱がある。まず、教員の資質向上。次に、校長のリーダーシップのもと、教員だけでなくスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、事務職員など多様な専門性を持つ人たちが協力し合い学校全体の教育力を最大化するための「チーム学校」づくり。そして最後に、学校と地域との連携・協働。これらを一体的に進めるために、おそらく秋に開かれる臨時国会以降、必要な法律改正等も国会に提出し実現を目指していくことになる。

学校と地域との関係について、以前はよく「地域が学校を支える」という言い方をされた。でも、豊島出身の私からすれば、もちろんそういう側面もあるけれども、逆に「学校が地域を支えている」という面だって大きいよな、と感じていた。どちらかがどちらかを一方的に助けるというのではなく、お互いに支え合うパートナーとしての関係をうまく結んでいくことが大事だと思う。

27ページではコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)について紹介している。地域と一体となって子どもを育む「地域とともにある学校」づくりの仕組みとして、こういうものも積極的に活用して欲しい。これは保護者や地域の方々が学校運営に参画するもので、例えば私が今住んでいる東京都の世田谷区はすべての小・中学校がこのコミュニティ・スクールになっている。一方で、私が校長をしていた品川区は教育改革に非常に熱心だが、随分前から、この制度ではなく独自の仕組み作ってやっている。参考までに、28ページには実際にコミュニティ・スクールでやっている学校の校長を対象に、どういう変化、成果があったかを聞いた結果を示している。こういった様々な成果が感じられる一方で、管理職、特に教頭の負担が大きくなるのではないかとといった懸念の声があるのも事実だ。学校としての体制づくり、教育委員会の支援なども重要な要素になる。

29ページ以降にはいくつかの地域の例を載せている。北海道浦幌町は、子どもの数が四分の一まで減った中、地域の方々が「子どもたちが夢と希望を抱けるまち」を目指して協議会を立ち上げ、「うらほろスタイル教育プロジェクト」をスタートした。学校を中心に地域ぐるみでいろんな取組をしている。地域への愛着を育む小学校での「ふるさと教育」、「子供の思い実現事業」、町内すべての小学校での「農村つながり体験事業」など。

次は島根県海士町にある県立の隠岐島前高校の例。海士町は離島だが、教育だけでなく産業振興も含めていろんなことにチャレンジし注目されている。教育について言えば、「島前高校魅力化プロジェクト」を発足し、外部人材としてプロジェクトマネージャーを置き、高校内にコーディネーターを常駐させている。離島のハンディを克服するため、ICTも活用した高校連携型公立塾といった取組もある。全国から生徒を募集する「島留学」などの成果もあり、学級増、人口増を実現している。これを一時のものにせず、継続、発展させていけるかがこれからの勝負だろう。

最後は高知県立大方高校の例。ここも前身の高校の廃校が決定された中、地域全体が衰退することを懸念した住民が廃校を新しい高校として生まれ変わらせようと立ち上がった。高校ではまだ全国的にもそう多くないが、開校直後からコミュニティ・スクールの指定も受けている。高知大学と連携し、高校生のアイデアを生かして地域の課題解決に取り組む「自立創造型課題解決学習プログラム」などの取組を行っている。

新しい教育は、それぞれの地域、教育の現場から生まれる。使える仕組み、学べる先行事例はたくさんある。例えば東京都品川区は、全国に先駆けて小学校・中学校で学校選択制を導入し、独自に9年間の小中一貫カリキュラムを作り、「市民科」などの独自の教科を設けたり、小学校1年生からの英語や小中学校での和楽器の指導などにも随分前から取り組んでいる。世田谷区では「日本語」という独自の教科を設けている。

先日、義家副大臣に随行して、東日本大震災の被災地である宮城県と福島県の学校を訪問した。津波で地域全体が大きな被害を受け、現在は他の学校の中に間借りして教育活動を行っている小学校もある。そこでは近く復興住宅の第一号ができることになっており、学校もやがて小中一貫校として新たにスタートする構想がある。福島では第一原発の関係で、校舎も実習棟も仮設の場所で、実習棟はある企業の倉庫を借りて使っており、しかも校舎と実習等が随分離れているというように、非常に厳しい環境の中で、それでも地域に支えられ、子どもたちも教職員も一所懸命やっている工業高校の様子を見てきた。

豊島の小・中学校は児童生徒の減少でとうとう同じ校舎に統合された。でも、実は私には違和感はない。海外にある日本人学校は元々大抵小・中一体だ。品川では小中一貫校が6校ある他、全ての学校で小・中が緊密に結びつき「小中一貫教育」を行っている。私自身は、義務教育は本来、9年間を一つのまとまりとしてとらえるべきだという考えだ。中学校の先生は3年間だけを見るのではなく、その子たちが小学校で何を学び、どういう活動をし、どう成長してきたかを知った上で、中学校での3年間の指導に当たるべきだ。小学校の教員だって同じ。小学校を出た後、その子たちが中学校でどういう生活を送るのか、どう成長し、何につまずくのか。そういうことを知った上で小学校での教育に当たるべきだ。一般には中学校1年で不登校が急増するという統計があるが、少なくとも私がいた頃の品川区ではそういうことはなかった。小・中一貫の義務教育学校という仕組みを使うかどうかはそれぞれの地域で判断することだが、そういう意味ではメリットもあると感じている。

小豆島には大きな強みがある。二十四の瞳、オリーブ、きれいな海。イメージがとても良い。他にも小豆島や香川県にはいろいろな魅力がある。小豆島に限らず、自分の住んでいる地域、自分が生まれ育った地域や家庭、体験などを大切に思えるようにしてやりたい。そういうことは東京の学校だってやらなくてはいけない。子どもたちがそういうことを感じたり学んだりできる機会を増やしてやりたい。

東京だと、同じ地域に住んでいても、皆が同じ学校に行くわけではない。小学校から私立等に行く子はそれほど多くないが、中学校では、例えば大崎中学校のある地域でも3割くらいが私立等を受験してそちらに進む。公立中学校でも品川区は学校選択制で区内どこからでもどの学校にも行けるので、本来の大崎中の校区に住む小学校6年生のうち、大崎中に来てくれるのはおよそ半分だ。地域の行事なども難しいところがあるという声もよく聞いた。それに比べれば、学校と地域がほぼ一体のところでは、連携はよりやりやすいはずだ。それもまた地方の強みでもある。

学校は地域の核だ。誰かが何とかしてくれる、ではなく、自分たちが当事者として関わり、自分たちの力で学校や地域を作り上げていく。それが基本だと思っている。

以上で私からの話を終わらせていただく。後はご質問をお受けしたい。ご清聴ありがとうございました。

[塩田町長]

それではご自由に質問を。谷さんから。

[谷総務建設常任委員長]

ありがとうございます。浅田さんのお話は頷けることばかりで、これを出来るだけ多くの人に伝えてあげたいと思う。今色々とお話があった中で、教育というもののゴールは今のところ、どういった点で取組んだらゴールになるのか。幼稚園や小学校の先生方が子どもを預かって、中学校に送って、高校それから大学。そもそも教育のゴールがどの辺りにあるのか。例えば大学を目指して、小豆島の場合ではどこそこの大学に入った、それで先生方の教育はそこがゴールなのか。そういうところが自分なりに考えさせられて、最初の方にあった20年先、30年先に役に立つということであれば30年先にきちんと社会に対応できる子どもであるかどうか、そういった大人になれるかどうかということによってゴールとなるのか。色々と考えさせられたということで、質問というわけではなく感想という感じになる。

[浅田文部科学省大臣官房審議官]

霞が関や永田町で教育の議論をすると、皆が大学に行くのが当たり前みたいな前提で話をする人がいる。私は豊島出身であるせいか、それは違うだろうといつも感じる。

教育のゴールは、教育をする側が作るものではなく、1人1人が決めるものだ。社会の中でその子に合った居場所、活躍できる場所を見つけられるように手伝いをするのが教育の役割だろう。大学に行きたい子も、違う進路に行きたい子も、それぞれの希望が実現できるようにしてやりたい。

たまに豊島に帰った時に、島に住む先輩と話をすると、「俺は子どもに大学に行って欲しいとは思わん。良い子に育て、島に残って仕事の後を継いでもらいたい。それが俺の願いなんや」という本音を聞くこともある。子ども自身もそうしたいのであれば、それもアリだと思う。中学校の校長時代、学力も低く、よく悪さをする子どももいたが、それでも、この子は将来地域で頼られる兄ちゃんになるんじゃないかな、と思える子もいたりした。それぞれの子どもたちが、学校にいる間ももちろん元気でいて欲しいが、それだけではなく、10年後も20年後も元気でいられるようにしてやりたいなと考えていた。

[塩田町長]

川井校長先生いかがでしょうか。

[川井苗羽小学校校長]

私は子どもたちが主体の学校を目指して取組んでいく中でとても地域というのを大切にしながら取組んでいるわけだが、先生のお話を聴いて方向としてはこうかなという力強さを頂いたような気がする。とは言うものの今私たちが取組もうとしている子ども主体、子どもが本当に自分たちで学習していこうとする教育を進めているが、現場としては校長としての悩みがたくさんある。まず1つは、そういう教育を志そうとした時に先生たち自身が今までそういう教育を受けていない、言われた知識を詰め込むような教育を受けてきて子どもたち主体となる教育とはどういったものかというイメージがなかなか持ち難い

なということが言える。特に香川県全般であるが、主体性であったり、自尊感情であったりそれから将来と言う辺りについて子どもたちが全国平均よりも低いという課題があり、とても従順で素直で一生懸命やっている子どもたちにいつもそういう思いをさせているということはどうにか打破したい思い研修も行っているが、その研修というものが難しいなと日々感じている。一生懸命にやればやるほど先生たちの残業時間が多くなってしまふなと感じている。それを一生懸命やっている先生たちにどうにか助けをしたいと思いますってボランティアさんにお手伝い頂いたり、地域の色々な協力を頂いたりするがそれでもなかなか時間が増やせない。それとコミュニティ・スクールということで地域の色々な力を入れようとする時に話し合いの時間であったり、そういうものも大きくなってきたということがある。しかしながら私たちがなぜそういう思いをしてまで進もうとしているかというと、子ども主体に学校を切り替えた時に行事が近くになっていった時、教職員が行事が近くなれば近くなるほど子どもたちを褒める場面が多くなったと言ってくれた。それから色々なご批判もあるが、本校は褒める生徒指導ですという風に主任が言ってくれた。そういったところで先生方の意識が少しずつ変わりつつあるのかと思っている。それと子どもたちの実態で言えば主体性という項目、自尊感情という項目が知識・理解の項目よりも跳ね上がってきたというところも私たちがしんどいながらも頑張っているところかなと思っている。そのようなことで何かまた国としても研修の在り方であるとか、先生方の余裕、ゆとりを持てるように働く時間が少なくなるということはどういうことか、何かまた教職員を助ける手立てを打っていただけたら有難いなと思いを話させて頂いた。

[浅田文部科学省大臣官房審議官]

学校の先生方は熱心な人が多く、そういう人ほど忙しいという実態があるのはその通り。それをどうにかしたいという思いは持っている。しかし、なかなか一挙に解決できる方法はない。文部科学省としてもいろいろな施策を考えている。教職員の定数を増やしたいと毎年財務省にお願いするが、壁は厚い。どういう教育内容であれ、教えるのは教員。やはり「教育は人」であり、そこに尽きる。先生方にはまず優秀であってほしいし、元気であってほしい。文部科学省の初等中等教育局で仕事をする我々自身も、学校現場を元気にできる存在でなくてはいけないと思う。我々の存在が、あるいは我々と話すが、教員をはじめ学校現場の関係者を元気にするような、そういう存在であってほしい。校長、教頭も教職員に対してそういった存在であってほしい。

校長の時に感じたのは、生徒もそうだが、教員だって頑張っている優秀な先生方は評価し、褒めてあげたい。そういう機会が学校の先生は少ない。とても良い授業をしていても、聞いているのは子どもたちだけだから、一般の人から評価される機会が減多にない。だから私は、大崎中では全ての授業をいつもオープンにし、私も見に行くし、お客様や地域の方が来られれば授業の評価や感想も書いていただいた。もちろんお褒めもあればお叱りもある。注意すべきことは私なりに伝え方を考えた上で教員に伝え改善に生かす。良い評価はできるだけそのまま伝える。中には「誰々先生の授業のファンです」なんて書いてくださる地域の方もおられた。そういうことは、教員にとっても嬉しいし、励みになる。自信を持って次につなげることができる。それがひいては生徒たちのためにもなる。そういう空気を作っていくことも校長の仕事かなと思う。

香川県の子どもの主体性が弱いというのは知らなかったが、素直で純粹だという印象はある。品川は学校選択制なので、小学校の時に問題を起こし、その地域の中学校には行けないという事情を抱えた生徒がうちの学校に入ってくることもある。そういう場合は事前に本人と保護者に来てもらい面談するが、ある時、非常に自己肯定感が低く、何を言っても暗い顔で「俺、馬鹿だから」と言う子がいた。勉強ができる、できないなどはあるだろうが、12歳の子どもの「俺、馬鹿だから」と言わせては駄目だ。親がその子にどういう接し方をしているか、想像がつく。親の責任が大きい、学校はそれを埋めて、更に自信を持たせてやらないといけない。

先程紹介したように、日米中韓4カ国の国際比較調査で、日本の子どもたちは「自分はダメな人間だと思う」という率が一番高い。しかし、客観的事実としてそうであるはずがない。私は、日本の子どもたちは他の国の子どもたちに比べてダメではなく、むしろ優秀でしっかりしていると思っている。だけれども自己評価がすごく低い。褒める教育というと嫌う人もいるが、今よりはもっと褒めることを増やしてやってもいいのではないか。褒めること自体が目的ではなく、「これでいいんだ」や「ちゃんと見てくれているんだ」ということを伝えることが大事だ。褒めるというのはその1つの表れに過ぎない。そういうことを大切にしないと、本当に一人一人を伸ばすことは難しいと思う。

[塩田町長]

それでは次どなたか。中学校の方から。

[小玉小豆島中学校校長]

子どもは家庭の宝、地域の宝ということでずっと学校教育をしてきたが、今日の話聞いて国の宝だなという思いがしている。小豆島に生まれた子どもたちがいずれ小豆島、日本、世界という子に育って行って欲しいなという思いがある。20年後、30年後の未来を見据えてということであるが、では小豆島は20年後、30年後どうなっているかなということをお聞きしたいと思っている。20年後、30年後の小豆島はどのような風になっているかと私がイメージ出来たら、我々の教育も方向性をしっかりと見据えてやっていけるかなと思う。

[塩田町長]

85歳の古老が20年前にいた町長さんが立派な島にしたんだなと言っていっているのではないだろうか。心配ないというか、いろんな人が島にやってきて希望に満ちた島になっていると思う。

[小玉小豆島中学校校長]

本校は仲間作りということで人権同和教育を中心に取組んでいるが、私が生徒たちに「小豆島町が差別のない明るい社会、町になるように皆が担っていくんだよ」という話をよくする。そういう平和で差別、偏見のないそんな町になったらいいなと思っている。仕事がないという話もあったが、小豆島でも出来る仕事を何か作ってくれるようなそういった子どもたち、大人を育てていくのが私たちの使命かなと感じがしている。それから校長が元気でないといけないということで私が心掛けているのは、毎朝玄関の所で生徒に声を

掛けること。笑顔で元気良く、声の小さな子にはそれなりの小さな声で心が通じるように声を掛けて、先生方にも一人一人声を掛けていくということで大きな事は出来ていないがそういう小さな事でも積み重ねながら頑張っていてやっていけたらなと思っている。今日は本当に勉強になるお話ありがとうございます。

[塩田町長]

それでは小豆島高校の校長先生。

[岩澤小豆島高等学校校長]

今日は浅田先生ありがとうございます。先生のお話を聴いて島の中の高校としてどういことができるのかずっと考えていて、そんな中で色々仕事が変わる、今までにない仕事、例えばインターネットで自宅等でも出来る仕事などそれに対する高校として20年後、30年後を見据えたそういう生徒のための対応というのは、現在普通科高校であるのでやはり大学進学とっていた。柔軟性のある対応力ということでその辺りは非常に大切だなと思った。そんな中で来年は小豆島高校と土庄高校が統合して小豆島中央高校になるので、こういう機会に今までにない色々な取り組みが皆さんの地域で出来ないかと思っていた。幼保、小学校、中学校の生徒はすべて島の小学校、中学校、そしてほぼ新しい小豆島中央高校に入学する。その中で学力にかなり差があり国立大学に進学する子もいるし、就職、また支援の方が必要な生徒もいる。学力差等も含めた自己肯定感や取り残されてきた一人の子供を置き去りにしないという視点が必要である。その中で学力の方をどうにか少なくとも担保してあげなくてはいけないのではないかと。特に大学進学等で上位の学力、上位の生徒に対して。またこれまで置き去りにされたという言い方はおかしいかもしれないが、そういう風な生徒。この2つの方にはどうにか特化して何か支援をしていく必要があるのではないかと。それが将来のこの島ならではの幼、小、中、高とつながっていく中で非常に大切なことではと思った。そこで新しい小豆島中央高校で何が出来るかと考えた時に、隠岐島前高校の町営学習塾また島根の津和野高校が行っている英語塾などまさにこのことかなと。今教員の方は普通科高校であるから授業を行い、その後に進学課題、それ以外に本校では基礎課題と言う学力的にしんどい子に対する課題、そういう子たちに先生方は一生懸命取組んで時間外が月平均100時間ぐらいある。そういった中でこれ以上先生方に負担を掛けられないということで、町営学習塾等をどうにか高校の施設、教室等を使ってできないかと今まさに思った。それともう1つは学生寮。島外からの受け入れということで隠岐島前高校のように県外からの子をどんどん受け入れている高校もあるが、島親制度という島の方、地域の方々が島親として生活などを保障してあげる制度もある。そういうのは地域の人たちに色々ご協力頂いて、まさに地域と高校が連携してやっていくということ。そういうところを地域と共にやっていかないといけないという新たなヒントを頂けたと思う。できるとしたらそういうことを高校の施設も含めて、地域と一緒に子どもたちを育てていく。この島に特化したやり方も必要だとも思い、またそういうことで小豆島町にもお願いに行かないといけないなとも思う。

[浅田文部科学省大臣官房審議官]

人工知能やロボットの技術がさらに進むと、今は人間がやっている仕事はかなりそれら

に取って替わられる可能性がある。その時に、人間にとってより重要になるのは、コンピューターなどでは代替できない能力だ。それは例えば、主体性、創造性、感性や思いやりなど。仮にロボットが優しい言葉をかけられるようになって、それはおそらく、本当に人間が求めているものではない。人と人の触れ合い、心同士の触れ合い、そういったものは人間の価値として必ず残るし、そういうものを必要とする仕事や場面は山のようにあるだろう。

高校の普通科の場合に進学が大事だというのは、その通りだろう。私が期待したいのは、大学受験自体をゴールにしないでやって欲しい、そうではなく、その先のことをいろいろと考えさせてあげて欲しいということだ。

余談になるが、こういう話をご紹介したい。国立情報科学研究所の新井紀子教授は、人工知能に大学入試問題を解かせて東大に合格できるレベルにするという研究をされている。この新井教授が、中学生、高校生を対象に、中学や高校の世界史、生物などの教科書に書いてある文章をそのまま引用して、その文章を子どもたちが正しく読み取れているかどうかを見るために四択の問題を作って実施した。専門の知識というより、どの言葉がどの言葉に掛かっているかといったことが正しく読めているかどうかを見るものだ。高校はかなりの進学校だったそうだが、結果は問題によっては惨憺たるもので、実はかなりの割合の中学生、高校生が「生物が分かる」、「世界史が分かる」以前の問題として、そもそも教科書の長めの文章を正しく読み取れていないのではないかということがうかがわれる結果だった。今のところまだサンプル数が少ないので、そうだと決めてかかることはできないが、私は校長時代の感覚から、おそらくその通りだろうと思っている。

今日の話の中で、「何を教えるか」には熱心だが「何ができるようになったか」を十分確かめてこなかったのではないかということを行ったが、これもそういうことの表れではないか。もしも子どもたちの学力のうち、そういう面の練習が不足していたとしたら、そこを強化する必要がある。同時に、これは生徒だけの問題ではない。そもそも教科書の文章自体をもっと分かりやすく書くべきだし、教室で教員が教える際に、生徒が十分理解できるような言葉や説明の仕方で教えることができているかどうかを振り返ることも必要だ。教育に関わる全ての関係者が、子どもたち一人一人をよく見て、丁寧に、きめ細かく気を配ること。それがどうしても必要だと思う。

[塩田町長]

まだまだ色々お聴きしたいところだが時間となったので。浅田さんどうもありがとうございました。

[浅田文部科学省大臣官房審議官]

どうもありがとうございました。

[塩田町長]

これにて今回の小豆島町の総合教育会議を終わる。